

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	588	588
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	482	1,939	2,421
4.消費生活相談体制整備事業	0	15,900	15,900
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	0		0
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	25,170	18,582	43,752
うち、先駆的事業	0	0	0
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	25,652	37,009	62,661

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政決算総額(見込み)	297,935	
都道府県決算(見込み)	148,353	
管内市町村決算(見込み)	149,582	
支出等額	62,661	
支出等割合	21.0 %	
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	62,661	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	21.0 %	21.0 %

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 <div style="text-align: right; margin-top: -10px;"> 人 人日 </div> <div style="margin-left: 200px; margin-top: -100px; border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </div>	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 <div style="text-align: right; margin-top: -10px;"> 人 人日 </div> <div style="margin-left: 200px; margin-top: -100px; border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </div>
法人募集型	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 <div style="text-align: right; margin-top: -10px;"> 人 人日 </div> <div style="margin-left: 200px; margin-top: -100px; border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </div>	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 <div style="text-align: right; margin-top: -10px;"> 人 人日 </div> <div style="margin-left: 200px; margin-top: -100px; border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </div>

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	16 人	21,810 人時間／年	桐生市、富岡市、安中市、みどり市、甘楽町、玉村町、板倉町、明和町、大泉町、邑楽町、吾妻広域
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	1 人	富岡市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	千円	
管内市町村	17 人	31,808 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画			事業の実績			事業(実績)の概要	
	事業経費	交付金等対象経費		事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予		27年度 本予算	26年度 補正予		
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ								
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)								
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	576	229	347		482		482	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	44	44						
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。								
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業								
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	26,353	26,353		21,570	21,413	3,757	大学との協働等による消費者教育の充実、各種広告媒体による啓発強化、食品表示の啓発強化、青少年ネットリテラシー向上強化	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)								
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)								
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)								
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)								
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計	26,973	26,626	347	0	22,052	21,413	4,239	
							0	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会議費	消費者関連法の知識を深め、相談の傾聴方法等を学び、相談員の相談技術の向上が図られた。また、消費者教育の出前講座の組立て方を学び、講座の実践に役立てた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	講師謝金、講師旅費、教材等作成費・購入費、会議費、会場借料、広告費	大学との協働による家庭科での消費者教育教材制作、消費者心理講演会、食品表示のガイドブック及び動画制作、セーフネット標語「おぜのかみさま」の動画制作などにより、広く消費者教育・啓発の強化が図られた。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	参加希望者数	人	参加者数	人
自治体参加型	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画			事業の実績		
		事業経費	交付金等対象経費		事業経費	交付金等対象経費	
			27年度本予算	26年度補正予算		27年度本予算	26年度補正予算
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)							
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	前橋市、富岡市	184		183		60	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	前橋市、館林市	648		646		531	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)							
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)							
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)							
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、館林市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、甘楽町、玉村町、板倉町、明和町、大泉町、吾妻広域	2,463	767	1,684		1,887	756
⑧消費生活相談体制整備事業	桐生市、富岡市、安中市、みどり市、甘楽町、玉村町、板倉町、明和町、大泉町、邑楽町、吾妻広域	34,799		17,321		31,808	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、下仁田町、甘楽町、中之条町、嬬恋村、高山村、片品村、昭和村、みなかみ町、玉村町、明和町、大泉町、吾妻広域	20,147	4,115	16,011		17,354	3,899
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	富岡市	225		225		65	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)							
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)							
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	高崎市	778	777			177	176
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務							
合計		59,244	5,659	36,070	0	51,882	4,831
						32,178	0

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	消費生活相談において、法律的知識が必要になったとき、弁護士を活用して適切なアドバイスを受けられる体制を構築した。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	放射性物質検査体制を整備し、県民の食品に対する不安払拭に貢献できた。
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	研修への参加を支援することにより、相談員のレベルアップが図られた。
⑧消費生活相談体制整備事業	相談員の新規配置や増員が図られた(20年度比較)。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	講演会の開催、消費者被害防止のための資料配付により、住民への消費者教育・啓発の充実が図られた。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費者団体に補助し、寸劇による啓発活動を活発化させた。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	食品ロス削減の取組みについて、市民への啓発及び飲食店の協力体制整備を推進した。
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	62,661 千円
うち都道府県	25,652 千円
うち管内の市町村合計	37,009 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	0 千円
うち都道府県	0 千円
うち管内の市町村合計	0 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	163,286 千円	131,615 千円	148,353 千円	-14,933 千円	16,738 千円
うち交付金等対象経費		12,092 千円	25,652 千円		13,560 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	163,286 千円	119,523 千円	122,701 千円	-40,585 千円	3,178 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	94,267 千円	146,139 千円	149,582 千円	55,315 千円	3,443 千円
うち交付金等対象経費		36,808 千円	37,009 千円		201 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		15,950 千円	15,887 千円		-63 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	94,267 千円	109,331 千円	112,573 千円	18,306 千円	3,242 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み額	257,553 千円	277,754 千円	297,935 千円	40,382 千円	20,181 千円
うち交付金等対象経費		48,900 千円	62,661 千円		13,761 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		15,950 千円	15,887 千円		-63 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	257,553 千円	228,854 千円	235,274 千円	-22,279 千円	6,420 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者的人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	235,274 千円
うち都道府県	122,701 千円
うち管内市町村	112,573 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	21.0 %
うち都道府県	17.3 %
うち管内市町村	24.7 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	400,251 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	25,114 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	11 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	25,125 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

CAA:

※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予定基金残高(交付金相当分)」の項目へは'0'と直接手入力してください。(計算式は消していただいてかまいません)

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数 9 人	今年度末実績	相談員総数 9 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数 人	今年度末実績	相談員総数 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数 9 人	今年度末実績	相談員総数 9 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数 人	今年度末実績	相談員総数 人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数 44 人	今年度末実績	相談員総数 43 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数 人	今年度末実績	相談員総数 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数 44 人	今年度末実績	相談員総数 43 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数 人	今年度末実績	相談員総数 人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	研修参加のための費用を支援し、相談員の資質向上を図った(前橋市、桐生市、伊勢崎市、沼田市、館林市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、甘楽町、玉村町、板倉町、明和町、大泉町、吾妻広域)
③就労環境の向上	
④その他	